議員提出議案第4号

消費税のインボイス制度の再考を求める意見書

上記の議案を会議規則第14条第1項の規定により提出する。

令和4年6月16日

提出者 西東京市議会議員 佐藤 大介

提出者 西東京市議会議員 中村 すぐる

賛成者 西東京市議会議員 森 しんいち

西東京市議会議員 藤岡 智明

西東京市議会議員 保谷 清子

西東京市議会議員 大竹 あつ子

西東京市議会議員 富永 雄二

西東京市議会議員 後藤 ゆう子

西東京市議会議員 かとう 涼子

西東京市議会議員 納田 さおり

西東京市議会議員 森 てるお

西東京市議会議員 田村 ひろゆき

消費税のインボイス制度の再考を求める意見書

令和5年10月から施行される改正消費税法では、仕入税額控除の方式として適格請求書等保存方式、いわゆるインボイス制度が実施されることとなっており、昨年10月からは適格請求書発行事業者の登録申請が開始されている。

インボイス制度が導入されると、課税事業者の仕入税額控除の適用に当たっては原則として登録事業者が発行する適格請求書（インボイス）が必要となる。

これまで基準期間の課税売上高が1,000万円以下の事業者は消費税の納税が免除されてきたが、取引先からインボイスの発行を求められ登録事業者になれば、売上高にかかわらず納税義務が発生することとなる。一方で、登録事業者を選択しなければ、このような中小零細事業者は取引から排除されかねない。インボイス制度の導入は事業者間での今までの取引慣行を壊し、事業者免税点制度を実質的に廃止するものである。

このことから、個人の建設業者、個人タクシー、各種フリーランス業など、個人で仕事を請け負う職種を中心に多くの免税事業者が影響を受けることとなる。そして、会員にインボイスの発行を求めるのが困難なシルバー人材センターなど、現行での課税事業者の多くも制度の導入により税負担が増え、業種間での不公平が生じることが予想される。

多くの中小零細事業者は、コロナ禍と物価高騰の下、事業継続と雇用維持に懸命に取り組んでおり、インボイス制度に対応した事務処理の変更準備に取り組む状況にはない。これ以上の負担を課すことはコロナ禍からの地域経済の再生を阻害することにもつながる。

よって、西東京市議会は、国に対して中小零細事業者の事業の存続と継承、ひいては日本経済の振興のために、令和5年10月からのインボイス制度の実施につき、再考を強く求める。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和 年 月 日

西東京市議会議長 保 谷 なおみ

提出先 内閣総理大臣、総務大臣、財務大臣、経済産業大臣、国土交通大臣